

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法—該当無し

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—静岡県中小企業特定退職金共済による退職給付制度
- ・賞与引当金—該当無し

2. 重要な会計方針の変更

3. 法人で採用する退職給付制度

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	148,712,373	0	0	148,712,373
基本財産・建物	708,069,999	0	30,399,759	677,670,240
合計	856,782,372	0	30,399,759	826,382,613

5. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	90,000,000 円
計	90,000,000 円

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	148,712,373		148,712,373
基本財産・建物	1,299,135,000	621,464,760	677,670,240
土地	27,500,000		27,500,000
建物	9,596,819	6,989,860	2,606,959
構築物	1,462,050	414,599	1,047,451
機械及び装置	8,349,875	7,412,563	937,312
車輛運搬具	26,871,530	23,636,497	3,235,033

器具及び備品	94,130,307	89,626,214	4,504,093
権利	194,840		194,840
ソフトウェア	313,200	57,420	255,780
リサイクル預託金	32,850		32,850
合計	1,616,298,844	749,601,913	866,696,931

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			81,840,696
合計	0	0	81,840,696

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益-該当無し

9. 関連当事者との取引の内容-該当無し

10. 重要な偶発債務-該当無し

11. 重要な後発事象-該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項-該当無し